

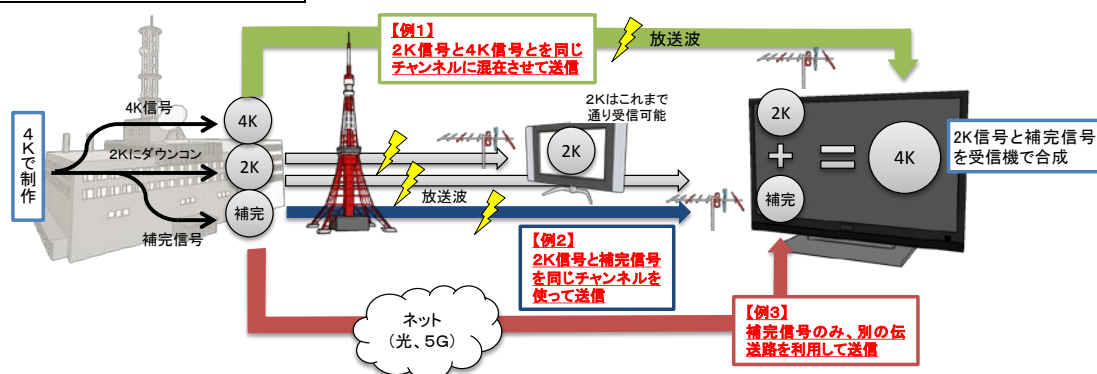
提案募集要領

1 提案募集の対象

「現行の地デジの視聴環境を維持しつつ、地上4K放送を実現可能とする技術」を対象とし、具体的には、以下の条件を満たす技術手法について提案募集を行う。

- ① 現行の地上デジタルテレビジョン放送（地デジ）の視聴者は、受信アンテナの交換や新たにチューナー等を購入することなどなく、これまでと同じ視聴環境で地デジを視聴し続けることが可能となること。（地デジの視聴にあたって機器の設定変更等が必要な場合は、視聴者の負担・手間は極力少なくすること。）
- ② 地デジの映像・音声品質は極力維持する（若しくは多くの視聴者が許容できる範囲の劣化に抑える）こと。また、ワンセグ放送についても原則維持すること。
- ③ 地上4K放送用の周波数帯及びチャンネル幅については、原則、現行の地デジと同一（使用周波数帯：470～710MHz帯、チャンネル幅：6MHz）とすること。なお、当該周波数帯は地デジが使用していることを鑑み、4K放送用の周波数は、地デジが使用している周波数の削減（その場合は、①及び②の条件を満たす具体的な削減方法を明記すること。）や、両放送を同一帯域で使用できる手段の活用等を前提とすること。
- ④ 地上4K放送の視聴を希望する視聴者は、原則、別途対応チューナー等を購入するだけで、視聴可能となること。
- ⑤ 上記に示した原則による提案以外に、他の伝送路やサービス等も活用して、現行の地デジの視聴環境を維持しつつ、4K放送を提供する技術手法の提案も募集対象とするが、その場合は手段、経費（初期費、維持費等）など、視聴者が負担・整備する必要がある事柄等を明記すること。
- ⑥ 事業の実施期間については、約10ヶ月間とすること。また、事業期間の途中及び終了時において、提案の方法による地デジ及び4K放送の映像・音声のデモンストレーションが可能なること。

2 提案内容の例（イメージ）



※あくまでイメージです。これに依らない技術手法についても提案募集の対象となります。

3 事業費の上限額（想定）

1件当たりの事業費の上限は5千万円程度を想定しておりますが、採用する件数及び提案の内容によって変動いたします。

4 提案提出方法

提案書を別添「地上テレビジョン放送の高度化技術に関する提案書」の書式により作成し、提案内容についての概要を図示したパワーポイントの資料と共に、原則として以下の電子メールアドレス宛に、期限までに提出して下さい。

○提出期限：平成29年2月24日（金）18時必着（郵送の場合、当日必着）

○電子メールによる提出先：

電子メールアドレス：shv-tech（アットマーク）ml.soumu.go.jp

件名：H28年度第二次補正事業に関する提案書提出（提出者名）

宛先：総務省情報流通行政局放送技術課

※スパムメール対策のため「@」を「(アットマーク)」と表示しています。

※電子メール（添付ファイルを含む）サイズが10MBを上回る場合には、ファイルを分割等によりご提出願います。

○郵送による提出先：

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館11階
総務省情報流通行政局 放送技術課 企画係 宛て

5 留意事項

以下について、予めご了承ください。

- ・提出された提案内容を、今後当省が実施予定の調査研究の仕様書に反映することについて。
- ・提案の概要（提案者名等を除く）は、公表する場合があります。
- ・提案書の返却は行いません。

地上テレビジョン放送の高度化技術に関する提案書

提案組織の名称	
提案組織の代表者	役職： 氏名：
担当者連絡先	住所： 氏名： 直通電話： 電子メールアドレス：
技術手法の詳細	※具体的な技術手法（現行の地デジ視聴者への影響も含む。）について記載して下さい。 ※技術手法の概要を図示したパワーポイント資料等を作成し、提出して下さい。
検証が必要な技術及び検証方法	（検証が必要な技術） ・ ・ ・ （上記技術の検証方法） ・ ・ ・
想定事業規模 （総額）	●●,●●●千円
（積算内訳）	設備費：■●装置（●●●千円） 借料：▲▲シミュレータ（●●●千円） 人件費：●●●（人・日）×●●千円（単価） ■●費：▲▲▲（●●●千円）（総額：●●●千円）

※複数枚に渡って記入頂いても構いません。